

令和2年度第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 書面開催結果

(1) 冬季の省エネに関するお願いについて

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

- ・ご参考までに
「みんなでおうち快適化チャレンジ」キャンペーン
<http://www.env.go.jp/press/108731.html>

→事務局回答

- ・情報提供いただきありがとうございます。今後の参考とさせていただきます。

【(一財)電力中央研究所 浅野 様】

- ・感染症対策のため、建物内の換気を十分に行いつつ、空調需要の管理（エネルギー効率向上）に努めること。県の関連するHPに県民向けに本留意事項をわかりやすく解説することが重要である。

→事務局回答

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、「2 省エネルギーの取組について」の空調に関する取組として、換気を確保するよう記載しておりますが、今後、より分かりやすい周知に努めてまいります。

【(株)十六総合研究所 様】

- ・既に一定程度の取組は行っておりますが、職場や家庭等においてできることからより一層実践していけるよう努力していきたいと考えます。

→事務局回答

- ・引き続きよろしく願いいたします。

【中部電力PG(株) 様】

- ・冬場の電力需要ですが、添付資料の様にピークは朝と夕方になります。時間で表現する場合がございますが、9時から19時という表現が適切かと考えます。

→事務局回答

- ・情報提供いただきありがとうございます。今後の参考とさせていただきます。

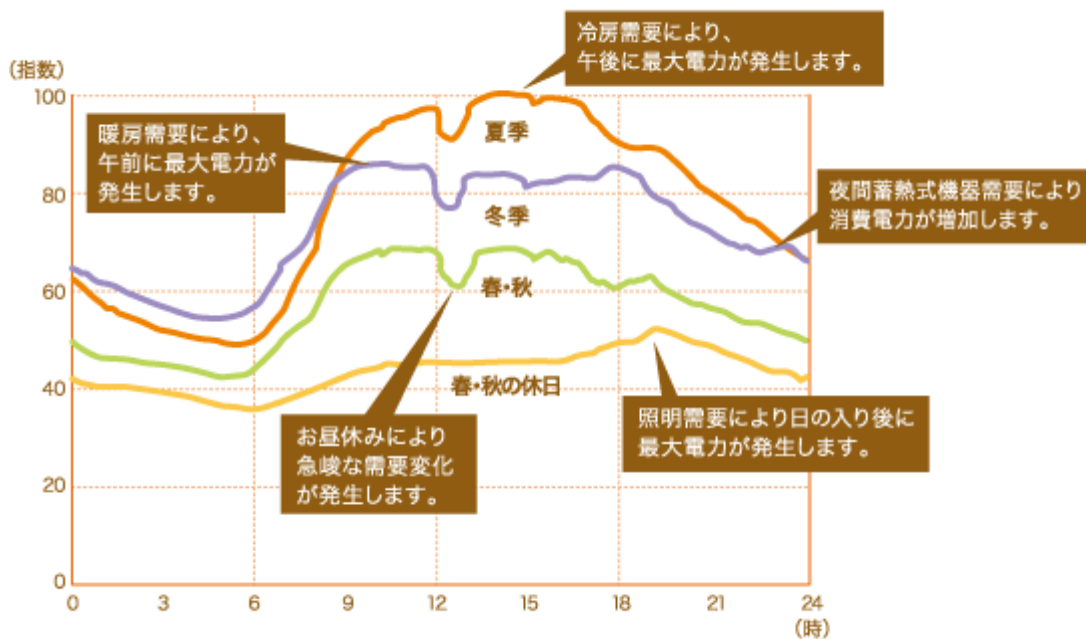
季節ごとの特徴

電力需要は、季節や気象状況、時間帯によって大きな差があります。

1年の中で最も電力需要が高い時間帯は、夏の昼間です。

電気は貯めておくことができないため、安定して電気をお届けするためには、この時間帯の需要にお応えできるだけの発電設備を備える必要があります。

天候の影響を受け、晴れ、曇り、雨などの違いにより、消費のされ方が異なります。



供給予備力の必要性

気象変動による需要の急増や発電機のトラブル停止などに対応するため、供給予備率8~10%を安定供給の目安としています。(適正予備率)

気象変動による需要増加	夏: 気温が1℃上昇すると、需要が80万kW程度増加 →供給予備率3%程度低下
	冬: 気温が1℃低下すると、需要が35万kW程度増加 →供給予備率1~2%程度低下 曇天により照明需要が80万kW程度増加 →供給予備率3%程度低下
発電機停止	100万kW級の発電機が停止 →供給予備率4%程度低下

(2) 令和2年度 岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

- ・ 全体的な話であるが、限られた予算の中で、加速度的に省エネ・新エネを進めるには、総花的にならないように、より効果的な事業の選択と集中を検討すべき。
- ・ 例えば、ZEHを推進するには、新築の需要は長いタームの中で行われるが、少子高齢化がすすみ、空き家が増えるなか、新規の建て替え需要はどうなのか。逆に家庭部門で大きなエネルギーの消費を占める自家用車の買い替えのタイミングは10年くらいです。県内の充電設備を増やししながら、買い替えのタイミングでEVやPHVの家庭用の充電装置・蓄電池、太陽光パネルの普及を促進する補助制度などに集中的に予算を配分するなどどうか。改築による既存住宅の省エネ化の促進と次世代自動車の普及促進の両方につながると思います。また、コロナ禍で、テレワークなど在宅時間が増えており、世帯あたりのエネルギー消費量が増えている今、チャンスではないかと思います。
- ・ 産業部門においては、サプライチェーン全体での脱炭素の動きもあり、今後、企業の再エネ需要は益々増えていくと思われるが、自治体と民間が協力し新電力を立ち上げ、企業とマッチングさせるようなエネルギーの地産地消のプロジェクトを重点的に推進していくべき。また、事業収益は、コロナ禍で疲弊した地域産業や福祉、少子高齢化などの地域課題解決のために使って、地域でお金を廻すような仕組みづくり（環境省が提唱する地域循環共生圏のようなもの）にも取り組んではどうか。

→事務局回答

- ・ ご意見ありがとうございます。いただいたご意見を踏まえ、今後、策定予定の計画や施策を検討させていただきます。

【(一財) 電力中央研究所 浅野 様】

<市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数（累計）について>

①資源エネルギー庁補助金で八百津町におけるマイクログリッドマスタープランを実施中です。

https://sii.or.jp/microgrid02/uploads/R2MP_koufuketteianken_02.pdf

水素に加えて、2件になった。

②建築数、EV/PHV、FCV 普及等大幅に未達であり、根本的な見直しが必要。かつ、効果的な追加対策が必要ではないか。今後の方向性には明示的な記述がないため、追記が必要。

→事務局回答

①八百津町における取組について、お示しいただきありがとうございます。本件については、事業化した際にカウントさせていただきたいと考えております。

②目標値に対して大幅に乖離している項目につきましては、今後、国の計画などを参考に、根本的な目標設定の見直しを検討してまいります。

【中部経済産業局 様】

<3 次世代エネルギー使用定着プロジェクト 自動車関連について>

①EV、PHV 等々の普及目標があまりにも高いため、そもそも実現可能な数値なのかも疑問に思えるため、あらためて目標の見直しも必要ではないでしょうか。

②また、インフラ整備、普及活動は当然必要だとは思われますが、このような車を購入に当たってのインセンティブが重要と考えます。たとえば購入後、この車で買い物等をした時は省エネポイントが付与される等、地域も一体となった取り組みもあわせて実施されるとより効果があるのではないのでしょうか。

→事務局回答

①次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及目標に対する普及実績が大きく乖離している現状となっておりますので、目標値の見直しを検討してまいります。

②ありがとうございます。環境部局とも連携し、新たな施策を研究してまいります。

【(株)十六総合研究所 様】

概ね達成に向けて順調な項目もありますが、勉強不足で申し訳ありませんが、EV、PHV、FCVの普及台数等、大きくかけ離れている項目について目標値達成に向けて、水素ステーション事業者への補助等で達成可能でしょうか？

→事務局回答

- ・次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及目標に対する普及実績が大きく乖離している現状となっておりますので、目標値の見直しを検討してまいります。

【イビケン(株) 様】

- ・在宅時間長期化による空調コスト（特に暖房時）の増加は、住宅（建築）の高断熱化により確実に抑制されます。人材育成、補助金を通じて高断熱住宅への普及を期待しています。ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金にあってはHEAT20G2など省エネ基準を大幅に上回る高断熱性能住宅等への補助金割増しなど誘導措置があればと思います。

→事務局回答

- ・ご指摘いただきました「ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金」につきましては、令和2年度をもって終了することとなっております。なお、今後の施策については、令和3年に予定している、「岐阜県住生活基本計画」の見直しにあわせて検討してまいります。

【三菱自動車工業(株) 様】

- ・現状EV・PHVの普及が目標未達成(目標差▲45,836台)の課題に対して、「今後の方向性」の検討、追加をお願いいたします。
- ・方向性としてはこれまでの充電インフラ整備やイベント等による声掛けを中心とした活動に加え、省エネ・レジリエンス強化の観点から県下全市町村の公共施設でソーラパネル、V2H機器と共にEV・PHV・FCVを導入するといった、自治体自らが率先して導入することも検討願います。

→事務局回答

- ・次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及目標に対する普及実績が大きく乖離している現状となっておりますので、目標値の見直しを検討してまいります。
- ・県による率先実行として、次世代自動車の積極的な導入を推進するため、県機関における公用車の更新のあり方を検討します。

【岐阜市 様】

- ・資料2「3次世代エネルギー使用定着プロジェクト関連」で「次世代住宅建築人材育成研修修了者数」は目標値を上回っているが、成果であるゼロエネルギー住宅建築数が2棟に留まっているように見受けられる。少ない原因は県産材を使用していることが条件であるためと思われる。ゼロエネルギー住宅自体は普及しつつあるので、そのことが示せるように国(SII)に問い合わせ、ZEH関連補助金受給者数を併記してみてもいいかかでしょうか。

→事務局回答

- ・目標値として、「県産材を使用したゼロエネルギーハウス建築数(累計)」を設定している関係上このような記載となります。目標値に対して大幅に乖離している項目につきましては、今後、根本的な目標設定の見直しを検討してまいります。

【郡上市 様】

- ・売電のみを前提した再生可能エネルギー導入の脱却、地域循環型社会に向けての先進事例や制度についての研修会の開催をお願いしたい。

→事務局回答

- ・県で実施しているフォーラムや研修会におけるテーマ設定の際の参考とさせていただきます。

(3) その他

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

・令和3年度の環境省重点施策では、ウイズコロナ・ポストコロナの時代において、持続可能で強靱な経済社会へ移行するため「脱炭素」、「循環経済」、「分散型社会」を掲げており、全国的にゼロカーボンシティを宣言する自治体の数が増えていることから、再エネ強化支援パッケージを施策として掲げている。貴県においてもゼロカーボン宣言について、ご検討されたい。

(参考)

令和3年度環境省重点施策

http://www.env.go.jp/guide/budget/r03/r03.juten/01_juten.pdf

→事務局回答

・国内外で地球温暖化防止や気候変動への対応が進みつつあることを踏まえ、本県における来年度からの第6次環境基本計画に「2050年に『脱炭素社会ぎふ』の実現」を明記し、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目標として、諸施策に取り組んでまいります。(2020年12月9日実質ゼロ表明)

【イビケン 様】

・コロナ禍による在宅の長時間化の影響により、この1年間で3月がもっとも住宅の消費電力量が多かったという報告があります。コロナ禍最中で迎える今冬季は影響が大きいと言えます。職場が分散するとエネルギー的には増加傾向になるため、職場ではない宅内ワークでは一層の省エネを意識づけしないと増エネを抑制できないと思います。

→事務局回答

・関係部署と連携し、新たな生活様式を踏まえた省エネについて啓発を図ってまいります。

以上